

◎総務省方式改訂モデル…既存の財政統計の情報を活用して作成することが認められており、段階的に固定資産台帳を整備し、公共資産の評価を行います。

◎連結の範囲…市の普通会計と連結の範囲です。

一般会計	普通会計	一般会計
		久保特定土地地区画整理事業特別会計
特別会計	公営事業会計	国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計
一部事務組合・広域連合		桶川北本水道企業団、埼玉中部環境保全組合、北本地区衛生組合、埼玉県央広域事務組合、埼玉県市町村総合事務組合、彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合
地方公社		北本市土地開発公社

◆問合せ 財政課財政担当（直通594-5512）

総務省方式改訂モデルにより作成した平成22年度決算の連結財務書類についてお知らせします。連結財務書類は、普通会計のほか自治体を構成するその他の特別会計や自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体、法人を一つの行政サービス主体とみなして作成します。企業会計の考え方と会計実務を基に、地方公共団体の特殊性を加え作成したもので、会計の財政状況を把握し、効率的な行政運営を行うための分析・評価手段とすることを目的としています。

連結貸借対照表 平成23年3月31日現在

◎連結貸借対照表…年度末時点における資産・財産と、その調達財源の状況を一覧で示したものです。連結ベースの財産（資産）やその財源としての借金（負債）はどれだけあり、税金など（純資産）はどれだけ充てられたのかが分かります。

借方

貸方

◎資産

市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

◎公共資産

土地、建物など長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産です。

◎基金等

基金（財政調整基金及び減債基金を除く）及び退職手当組合積立金です。

◎資金

基準日において保有している現金・預金及び財政調整基金並びに減債基金です。

資産の部

公共資産  
894億5,933万円

投資等  
60億3,505万円  
(投資及び出資金)  
2億5,230万円

(基金等)  
50億2,855万円

(その他)  
7億5,420万円

流動資産  
42億3,056万円

(資金)  
33億5,857万円

(その他)  
8億7,199万円

負債の部

固定負債  
273億2,115万円

(地方債)  
226億3,483万円

(引当金)  
44億4,511万円

(その他)  
2億4,121万円

流動負債  
25億6,960万円

(翌年度償還予定地方債)  
21億4,795万円

(その他)  
4億2,165万円

純資産の部

698億3,419万円

◎負債

将来において支払いや返済の必要があるもので、次世代が負担する地方債などです。

◎地方債

地方債のうち翌々年度以降に予定されている元金の返済額等です。

◎引当金

退職手当等引当金（年度末に全職員が退職した場合に必要な額）等です。

◎翌年度償還予定地方債

返済期限が1年以内の地方債などです。

◎純資産

現在保有する財産を整備するために国県支出金や税金がどれくらい充てられてきたかを示します。

資産合計 997億2,494万円

負債・純資産合計 997億2,494万円



## 連結行政コスト計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

経常行政コスト		経常収益	
〈性質別〉		使用料・手数料	3億 828万円
①人にかかるコスト	45億 95万円	分担金・負担金等	57億3,641万円
②物にかかるコスト	60億3,352万円	保険料	26億8,961万円
③移転支出的なコスト	183億9,246万円	事業収益・その他	24億8,846万円
④その他にかかるコスト	12億6,424万円		
<b>経常行政コスト(A)</b>	<b>301億9,117万円</b>	<b>経常収益合計(B)</b>	<b>112億2,276万円</b>
〈目的別〉			
(福祉)	194億2,834万円	純経常行政コスト (A)-(B)	189億6,841万円
(総務)	19億6,128万円		
(教育)	22億7,321万円		
(生活インフラ)	17億8,184万円		
(環境衛生)	23億7,369万円		
(その他)	23億7,281万円		

連結行政コスト計算書…当該年度においてかかった人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスにどれだけの費用がかかったかを連結ベースで計算するもので、性質別や目的別に区分して算出します。

○人にかかるコスト…議員、委員等報酬および職員給等に要する経費です。

○物にかかるコスト…委託料、施設の運営管理費、減価償却費等に要する経費です。

○移転支出的なコスト…補助金や子ども手当、生活保護費等に要する経費です。

○その他にかかるコスト…上記に属さない、公債費(利子分)等です。

## 連結資金収支計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

期首資金残高		33億3,234万円		
当年度資金増減額		△619万円		
		収 入	支 出	
当年度中の収支内訳	地方税	87億 919万円	人件費	49億5,837万円
	地方交付税	19億2,757万円	物件費	39億4,840万円
	国県補助金等	81億5,627万円	社会保障給付	154億1,126万円
	分担金・負担金等	56億4,324万円	補助費等	28億9,076万円
	保険料	26億6,349万円	支払利息	5億1,925万円
	事業収入	19億 955万円	その他の支出	3億7,339万円
	地方債発行額	14億1,280万円		
	その他の収入	19億4,326万円		
	経常的収支額		42億6,394万円	
	国県補助金等	12億8,452万円	公共資産整備支出	38億2,077万円
	地方債発行額	15億1,907万円	その他の支出	2億1,044万円
	その他の収入	5,922万円		
	公共資産整備収支額		△ 11億6,840万円	
	貸付金回収額	4,541万円	基金積立金	7億9,841万円
地方債発行額	3億7,640万円	地方債償還額	22億5,302万円	
公共資産等売却収入	5,141万円	その他の支出	7億4,369万円	
その他の収入	2億2,017万円			
投資・財務的収支額		△31億 173万円		
経費負担割合変更に伴う差額		3,242万円		
期末資金残高		33億5,857万円		

連結資金収支計算書…一会計年度における連結ベースの資金の増減の状況を示すものです。連結資金収支計算書では資金の収支を計上します。

○経常的収支の部…経常的な行政活動にかかる資金収支です。具体的には、市税や手数料等の収入、人件費や社会保障給付等の支出など、投資活動や財務活動に区分されないものを計上しています。

○公共資産整備収支の部…公共資産の整備に伴う支出とそれに対応する財源(収入)です。

○投資・財務的収支の部…投資及び出資金、貸付金、地方債の償還額などにかかる収支です。

## 連結純資産変動計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

期首純資産残高	673億1,928万円
純経常行政コスト	△ 189億6,841万円
一般財源	119億3,252万円
補助金等受入	94億4,755万円
臨時損益	3,917万円
その他	6,408万円
期末純資産残高	698億3,419万円

連結純資産変動計算書…連結貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。

○純経常行政コスト…連結行政コスト計算書の純経常行政コストと同額です。

○一般財源…地方債、地方交付税、その他行政コスト充当財源を一般財源で計上することとなっています。

○臨時損益…公共資産の売却に伴う公共資産計上額等です。

○期末純資産残高…連結貸借対照表の純資産の部と同額です。

